

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	40	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	40	1

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	21	114
地方債・政府保証債	—	—
合計	21	114
投資信託	1,613	668

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

[2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式	4,088	—	4,088	—
関連法人等株式	0	—	0	—
合計	4,088	—	4,088	—

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	533	284	248	592	257	334
	債券	37,635	37,452	183	2,741	2,731	10
	国債	10,346	10,319	26	—	—	—
	地方債	5,277	5,249	27	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	22,011	21,882	128	2,741	2,731	10
その他	31,241	30,952	288	9,998	9,952	45	
小計	69,409	68,689	720	13,332	12,941	390	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	279	348	△69	290	375	△84
	債券	22,185	22,354	△168	45,452	46,240	△787
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,808	2,817	△8	7,519	7,637	△118
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,376	19,537	△160	37,933	38,602	△668
その他	147,260	151,488	△4,228	155,088	172,000	△16,911	
小計	169,725	174,191	△4,466	200,832	218,615	△17,783	
合計	239,135	242,881	△3,746	214,164	231,557	△17,393	

時価情報／デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とすると共に、評価差額を2021年9月期及び2022年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2021年9月期における減損処理額はございません。

2022年9月期における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先……………破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先……………実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先……………今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先……………今後の管理に注意を要する発行会社

正常先……………上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

[2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	△3,744	△17,378
その他有価証券	△3,744	△17,378
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	1,169	—
その他有価証券評価差額金	△2,574	△17,378

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [2021年9月期・2022年9月期] 該当ございません。